



令和6年4月1日
内閣府沖縄担当部局

令和6年度北部振興事業の実施について（第1回）

1. 事業の概要

北部12市町村等の要望に基づき、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非公共事業

継続 9 事業
新規 1 事業

今回配分額 30.5 億円

※詳細は別添資料のとおり

（参考）

<予算計上>

- 沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 令和6年度予算額44.5億円
・補助率：8／10

<今回の配分の考え方>

- 沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
- 配分対象の事業は、北部12市町村から北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問合せ先 *

政策統括官(沖縄政策担当)付
(担当 國武、猪鼻)
電話 03-6257-1693

令和6年度に実施する振興事業について

令和6年4月1日

【非公共事業】

テーマ：産業振興のための整備

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|------------------------|
| スポーツコンベンション交流拠点 施設整備事業 (名護市) | 令和4年度 ～ 令和6年度 | 1,568百万円 (1,254百万円) |
| <p>21世紀の森公園には、多数のスポーツ施設が存在し、野球場は、日本ハムファイターズのキャンプ地として利用され、隣接するサッカー・ラグビー場は、ラグビートップリーグ（三重ホンダヒート）やプロサッカー（FC町田ゼルビア）のキャンプが行われている。また、自転車ロードレース大会の「ツール・ド・おきなわ」も同公園を起点として開催されており、スポーツ振興、観光振興の大きな拠点となっている。</p> <p>スポーツコンベンション交流拠点を整備することにより、アスリートの利用だけでなく、この施設を通じて、市民とアスリートとの交流の場を創出し、アスリートの競技レベルを底上げするだけでなく、北部地域全体のスポーツ意欲・実施率向上等を促進し、地域活性化を図る。</p> <p>(担当省庁) スポーツ庁</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 二見以北交流機能強化推進事業 (名護市) | 令和4年度 ～ 令和8年度 | 521百万円 (416百万円) |
| <p>二見以北交流拠点施設（わんさか大浦パーク）は、2011年の供用開始以降、名護市東海岸唯一の観光滞在拠点施設として、日帰り観光や、周辺エリアに宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ、いわゆる農泊（民泊）体験観光客等の窓口となっている。</p> <p>農泊においては、ウコンやシークワサーの収穫といった沖縄ならではの農業体験にもともと高いニーズがあったところ、当地がNHK朝ドラのロケ地となったことを機に、農泊体験希望者が顕著な増加傾向となっている。一方で、夏場の繁忙期に台風や豪雨に見舞われることが多く、農地・農泊エリアへの浸水被害が度々発生し、農泊客に対する安全な農業体験の提供が困難となっている。また、拠点施設と農地エリア等を結ぶ農道についても、大雨によって舗装面の陥没や法面崩壊が発生し、農泊客の移動や、拠点施設への農作物の輸送・販売に支障を来している。</p> <p>このため、農地エリアにおける各種工事により当地を訪れる観光・宿泊客の安全性を確保するとともに、世界自然遺産への玄関口である交流拠点施設において物販スペースの拡張や駐車場・トイレ・カフェ等の整備を行い、当地の観光満足度を高め、より一層の発展に寄与する取組を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|--|---------------------|--------------------|
| 名護市企業誘致促進事業 (名護市) | 令和4年度 ～ 令和8年度 | 70百万円 (56百万円) |
| <p>北部地域で、企業誘致促進イベント（ロボット等の体験型の出展、講演会・パネルディスカッション等）の開催により、令和4年度から新たに始まった沖縄振興計画に基づく名護市における税制特例措置や、スマートシティ等の独自の取組を沖縄県内外へ発信し、北部地域への企業誘致の促進・企業集積、進出予定企業と既存企業のマッチングを行う。</p> <p>また、県内外への広報活動や企業招聘セミナー、人材育成事業を継続して行うことで、企業集積、雇用の創出及び企業誘致の基盤の構築を図ることにより、北部地域全体の産業振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 国頭村森林公園機能強化事業 (国頭村) | 令和5年度 ～ 令和7年度 | 172百万円 (138百万円) |
| <p>国頭村森林公園は、昭和62年の開園以来、豊かな自然環境を活かして自然体験型観光や自然体験教育を提供しており、利用者からの評価も高い。また、当地はやんばる国立公園の一部が令和3年7月に世界自然遺産に登録されたことを機に、世界自然遺産地域に隣接する立地を活かし、「世界自然遺産の森」の価値をアピールする役割も担っている。</p> <p>他方、近年は設備の老朽化が進行し、利用者の安全性・利便性が損なわれるとともに、アストロツーリズム（天文観光）の施策展開に伴い、公園内で宿泊可能な施設整備に係る強い要望がある等、利用者ニーズとの乖離が生じている。</p> <p>そのため、ユニバーサルデザイン対応トイレ・シャワー施設や、研修・宿泊棟の整備等を通じて森林公園全体の機能強化を図り、様々な利用者がより安全・快適に公園施設を利用する機会を提供することで、自然環境保護・保全への理解を涵養し、沖縄県北部地域における観光産業の振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 結の浜海浜公園整備事業 (大宜味村) | 令和5年度 ～ 令和7年度 | 761百万円 (609百万円) |
| <p>結の浜は、ダム建設時の残土を利用して平成19年に竣工した比較的新しい公有埋立地であり、ごく近傍には、遊泳水域が穏やかで非常に高い透明度の海水と長いリーフを特徴とし、子供から大人まで安全に楽しめる良質なビーチが所在している。しかし、当地はシャワーやトイレといった基本的な設備がなく、またビーチと一体となった海洋レクリエーション機能が未整備であるため、観光客にとっては利用しづらく、その誘致にあたってきわめて不利な状況下にある。</p> <p>そこで、結の浜をシャワー・トイレや炎天下の日除けとなる東屋、駐車場を備えた海浜公園として整備し、利便性の抜本的な改善を図る。さらに、ビーチスポーツを始めとするマリンスポーツが可能となる施設を併設することにより、当地を目的地として滞在する観光客への訴求力を高め、魅力ある観光地の形成を行うとともに、沖縄における観光客偏在の解消を通じて、北部地域全体の発展に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 本部港(渡久地地区)水産整備事業 (本部町) | 令和4年度 ～ 令和7年度 | 44百万円 (35百万円) |
| <p>本部港(渡久地地区)は、本部町が進める“みなとまちづくり”構想に位置付けられており、渡久地港の水産業は、沿岸漁業である「カツオ、ソデイカ等」と養殖漁業「もずく、クロマグロ等」が中心となっている。</p> <p>現荷さばき地は、漁具や台船置き場と共用しているため、作業スペースが制限され、セリや水揚げなどの作業に支障をきたしている。</p> <p>物揚場は、水面との高低差が大きく、荷積みや水揚げ作業時には転落等の危険をはらんでいる。</p> <p>よって、本部港(渡久地地区)に浮棧橋と漁具倉庫、屋根施設を整備することで、本部港(渡久地地区)の用地・水域を効率的に活用するとともに、作業環境を改善し、水産業の振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 伊平屋村米崎海浜公園機能強化整備事業 (伊平屋村) | 令和4年度 ～ 令和8年度 | 385百万円 (308百万円) |
| <p>伊平屋村米崎海浜公園「いへや愛ランドよねざき」は、透明度が高く美しいビーチに囲まれ、海水浴やマリナクティビティといった海洋レジャーに加え、ビーチの目の前でキャンプが楽しめる村内有数の人気観光スポットである。</p> <p>しかし、近年、3密の回避といったコロナウイルス感染症等の社会情勢に起因する価値観の変化や、繁忙期におけるキャパシティ不足、海浜公園特有の塩害等を受け、施設の魅力や利便性の低下がみられることから、観光拠点である米崎海浜公園に所在する施設の改修・新設等により施設機能の強化を行い、安全・安心で持続可能かつ魅力ある観光地形成を図る。</p> <p>当事業によって、ブルーツーリズム・ウェルネスツアー等の新たな体験プログラムの実施が可能となり、利用客の増加に伴う村内の産業振興や、沖縄県北部地域の離島周遊による観光客偏在の解消等を通じて、北部地域全体の発展に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| やんばる観光地域づくり戦略策定事業 (北部広域市町村圏事務組合) | 令和5年度 ～ 令和6年度 | 35百万円 (28百万円) |
| <p>「やんばる」とは、沖縄本島北部地域を指し、豊かな自然環境を活用した観光が盛んであり、コロナ禍前には約511万人（推計）が訪れるなど、観光産業は地域経済活性化に欠かせない主要産業であり、美ら海水族館をはじめ、国頭三村（国頭村、大宜味村、東村）の世界自然遺産登録や2025年開業予定の大型テーマパークなど、好条件が多く揃っている。</p> <p>その一方で、観光地経営の高度化やブランディング強化、産業間連携による域内観光消費の最大化などが課題となっている。加えて、新たな観光ニーズへの対応、地域資源の磨き上げによる高付加価値化、観光DX推進が求められている。</p> <p>これらの課題を解決するため、観光地経営や地域づくりを担い観光振興を牽引する組織としての地域連携DMOの必要性が示されており、その設立により地域資源を最大限に活かした観光地経営を具現化し、市町村や産業間の連携による観光関連産業の成長を実現させることを目指す。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

テーマ：定住条件の整備

〔継続〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業 (北部広域市町村圏事務組合) | 令和4年度 ～ 令和8年度 | 150百万円 (120百万円) |
| <p>沖縄県北部地域は、広範囲に山岳地帯が広がるとともに3つの離島を所轄し、地理的問題から交通面において不利な条件下にある。陸上救急搬送に長時間を要することが多く、離島は救急搬送船等により対応を図っているが、天候や海象に大きく左右される。沖縄県ドクターヘリの発着基地（浦添市）から救急現場に到着するまでの、ドクターヘリ到着15分圏内（半径50km）からも大部分が外れている。また、山岳地帯における捜索活動の迅速化による早期救助に対するニーズも高い。</p> <p>本地域において、医療環境の充実は定住促進を図る上で重要であり、また、世界自然遺産への登録により益々増加する観光客の安全安心を確保する上でも重要となっている。</p> <p>本事業により、名護市を拠点とし、救急・救助ヘリの運航を行うことは、救命救急を強化し、本地域の安全安心な定住条件の整備に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

〔新規〕

| 事業名 (事業主体) | 計画期間 | 令和6年度事業費 (うち国費) |
|---|---------------------|--------------------|
| 北山文化圏センター整備事業 (今帰仁村) | 令和6年度 ～ 令和8年度 | 110百万円 (88百万円) |
| <p>本部半島に位置する今帰仁村には、赤い276本の列柱が特徴的な「今帰仁村中央公民館」があり村のシンボリックな建築物となっている。この建築物は名護市庁舎と同じ設計集団が設計し、芸術選奨文部大臣新人賞を受賞している。また、国際的学術組織（DOCOMOMO）が保全すべき建築物として選定している。</p> <p>さらに、今帰仁村は、琉球三山時代の「北山」の拠点であったことから歴史文化の薫り高い村で、地域の伝統も各地に残っており、現在では「北山の風（演技集団）」など若い世代が中心となって北山文化を継承する取組も生まれており、海、山、川など優れた自然からなる沖縄北部の良さも色濃く残っている。</p> <p>一方、村内は少子高齢化の進行が進んでいるため、子育て世代の流入を定着させる取組などが重要となっており、コミュニティ交流の活性化、子育て・教育環境及び医療・健康・福祉に対する様々な取組が行える総合的な活動拠点施設を将来にわたり維持することが必要となっている。</p> <p>このため、今帰仁村中央公民館などの役割を新築した村役場も含め見直しを行ったうえで、施設の長寿命化対策や建替などを実施し定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p> | | |

令和6年度 北部振興事業(非公共)(1次配分)配分事業箇所位置図

